

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：14201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01933

研究課題名(和文) 監査担当パートナーにおける監査の品質の違いが利益調整に及ぼす影響に関する実証研究

研究課題名(英文) Empirical Analysis of the Effects of Audit Partner Quality on Earnings Management

研究代表者

笠井 直樹 (Kasai, Naoki)

滋賀大学・経済学系・准教授

研究者番号：80584143

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は主に監査担当パートナーの特性が監査の品質に及ぼす影響を検証した。本研究で得られた主要な研究成果は次のとおりである。監査事務所レベルの業種専門性(各業種における市場占有率で測定)については、指標自体の妥当性の問題がある。国内では大手監査事務所による寡占により監査品質が低下する傾向にある。監査担当パートナーの業種専門性(各業種における監査経験年数で測定)が高い場合、監査品質が高い傾向にある。パートナーが女性である場合、監査品質が高い傾向にある。監査チームの構成については、監査チームの規模とともにスタッフの経験値や専門性が高いと想定される場合には、監査品質が高くなる傾向にある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

財務諸表監査制度においては、監査業務を提供する個々の公認会計士または監査事務所に対して一定水準以上の業務品質が担保されるよう制度設計がなされている。しかし、実際には監査人個人、監査チーム、監査事務所各々のレベルにおいて提供される監査品質に違いが存在する。本研究は、国際的にも研究成果の蓄積が進んでいない監査担当パートナーおよび監査チームレベルにおける監査品質の違いについて明らかにしており、監査品質の向上を企図した国際的な監査規制議論にも資する証拠を提示している。

研究成果の概要(英文)：This study examined the impact of audit partner characteristics on audit quality. The main findings are as follows: (1) the validity of the indicator is problematic with regard to industry specialization at the audit firm level, which is measured by market share in each industry; (2) audit quality tends to decline due to oligopoly by large audit firms; (3) when the audit partner's industry specialization, which is measured by the number of years of audit experience in each industry, is high, the audit quality tends to be high; (4) audit quality tends to be higher when the partner in charge of the audit is female; and (5), audit quality tends to be higher when the size of the audit team as well as the experience and expertise of the staff are high.

研究分野：財務諸表監査，財務会計

キーワード：監査品質 監査担当パートナー 監査チームの構成 監査人の業種専門性 監査市場

1. 研究開始当初の背景

これまでアメリカを含む諸外国では監査担当者名が一般に公開されてこなかったため、主に監査事務所全体レベル、あるいは各地域の事務所レベルのデータに基づく分析が行われてきた。つまり、これまでの先行研究では、事務所全体レベル(各地域の事務所レベル)では監査品質は一定という仮定に基づき分析を実施してきたのである。しかしながら、現在、EUやアメリカにおいて、近年の会計不正事件に対する監査規制強化策の一環として、監査報告に関する情報内容の充実化の観点から監査担当者の情報開示が求められるようになってきており、こうした国際動向に呼応して、監査担当パートナー個人のインセンティブに着目した研究の必要性が指摘されている(例えば、Lennox and Wu, 2018)。

また、これまで心理学を援用した実験研究や国内で生じた会計不正事例においても、実際に監査手続を実施した監査担当者および監査チーム・レベルにおける監査上の判断の問題がクローズアップされている。したがって、監査担当者(あるいは監査チーム)の特性の違いが監査品質に実際にどの程度の効果を及ぼすのかという論点を実証的に明らかにすることは、現在国際的に進展している監査研究に対する貢献だけでなく、国内外で活発に行われている監査規制に対する議論にも資する証拠を提示できる。

そこで、本研究では、監査担当パートナー・監査チームの観点に基づき、監査人の独立性・監査品質の違いと関連するコーポレート・ガバナンスとの関係が、最終的に経営者による利益調整行動をはじめとする会計利益の品質に及ぼす影響を明らかにする。本研究メンバーは、本研究課題を実施する前段階で、監査事務所レベルでの独立性・監査品質とコーポレート・ガバナンスとの関係が利益調整行動に及ぼす影響について一定の研究成果を上げており、ここに監査担当者個人レベルのデータを加味することで、特に監査担当者、コーポレート・ガバナンス、経営者という外部監査結果に影響を及ぼす三者間の相互作用関係をより詳細に分析することが可能となる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、監査担当パートナー・レベルの公表データを用い、個々の監査担当パートナーの特性を複数の指標を用いて捉え、こうした特性が監査の品質、ひいては会計利益の品質および財務報告の品質に及ぼす影響を及ぼすのかを明らかにすることである。

近年のカリリオン事件を発端とした一連の議論でも取り上げられているとおり、これまで各国において会計不正事件が起こる度に財務報告の品質を保証する財務諸表監査の役割に対して疑念が向けられてきた。わが国においても特に東芝事件等の会計不正事例を通じて同様の問題提起がなされており、国内外において監査業務の品質に関するトピックが注目を集めている。

また、公表データを利用したこれまでの監査研究では、1(研究開始当初の背景)で説明したとおり主に監査事務所レベル(各地域の事務所レベル)のデータしか利用できなかったため、個々の監査業務を担当している監査担当パートナーの特性に関する研究成果の蓄積はあまり進んでいない。しかしながら、近年、米国等において監査担当パートナー名が公開される傾向にあり、わが国ではかねてよりこうした情報が入手可能であるため、関連データの蓄積が進んでいる状況にある。すなわち、他の諸外国に比して監査担当パートナー関連のデータの蓄積があることが、わが国のデータを利用するメリットの一つである。

さらに、個々の監査業務を実際に担当しているのは担当パートナーだけではなく監査チームである。わが国では、諸外国においては開示されていない監査チームの構成に関するデータが公表されており、個々の監査担当パートナー・レベルだけでなく、監査チーム・レベルでの特性の違いが監査の品質、ひいては会計利益の品質および財務報告の品質に及ぼす影響を明らかにすることができる。すなわち、監査チーム構成に関するデータの利用可能性が、わが国のデータを利用するもう一つのメリットとである。

そこで、本研究では、監査報告書に記載されている監査担当パートナーの氏名や有価証券報告書に収録されている監査報酬・監査チーム構成・継続監査期間等のデータを収集したうえで、監査担当パートナーおよび監査チームに関連する特性を各々指標化し、コーポレート・ガバナンスの特性に関する要因をコントロールしたうえで、利益調整をはじめとする会計利益・財務報告の品質を代理する指標との関係について検証を行った。

また、個々の監査人および監査チームにおける監査判断の問題は、分析対象データにおける平均的な傾向を示すことに特徴がある実証研究だけではその詳細を明らかにするには限界があるため、個々の事例に焦点をあてたケース・スタディを行うことも有用である。そこで、本研究では、実証研究を実施すると同時に、監査判断の論点に関連した個別の監査の失敗に関する事例を収集し、分析を行う。個々の事例研究の分析結果をそのまま一般化することはできないが、事例分析を通じて得られた監査判断に関する知見を実証研究で用いる変数の設定やリサーチ・デザインに応用することは可能である。したがって、本研究における事例分析は主として実証研究の

リサーチ・デザイン等をブラッシュ・アップするためにその成果を応用することを主眼におく。

3. 研究の方法

具体的には、データ・ベースの構築、実証分析の実施、研究成果の公表（学会報告・学術雑誌等への投稿）という手順を進めた。

まず、本研究では、監査担当パートナーおよび監査チームの構成に関するデータが必要であることから、データ・ベースの構築・整備に注力した。特に、監査チームの構成に関するデータは手作業で収集する必要があることから、関連するデータ・ベースの構築に多くの時間を要した。また、市販のデータ・ベースには、監査担当パートナー名や監査報酬等のデータが収録されているが、個々の監査担当パートナーの特性として、経験年数（監査先企業の担当年数）、業種専門性、クライアント・ポートフォリオ、性別、業務負担の程度等について測定し指標化するために、一部手作業によるデータの収集も追加が必要となった。他にも、コーポレート・ガバナンス関連のデータを他のデータ・ベースから収集し、データ分析環境の整備を進めた。

また、データ分析環境の整備と並行して、実施可能な分析については適宜進めた。まずは、監査担当パートナーの特性と監査品質（会計利益の品質・財務報告の品質）との関係について分析を行った。本研究では、監査担当パートナーの特性について複数の指標を設定しており、指標によっては追加でデータが必要な場合もあり、事前に想定していた特性の指標化が完了するにはかなりの時間を要した。

次に、監査チームの構成に関するデータ（監査業務に係る補助者の構成に関するデータ）を収集し、監査チームの規模と監査品質との関係について分析を実施した。監査チームに関する分析と同時に、監査担当パートナーに関する分析についても、先行研究のレビューや事例分析を通じて得られた知見に基づき適宜リサーチ・デザイン等を改訂しつつ分析を進めた。

分析が完了した段階で適宜論文にまとめ、国内外の学会等で報告・意見交換を行い、論文の改訂・投稿というプロセスを繰り返し行った。

4. 研究成果

< 監査担当パートナーの特性および監査チームの構成に関する分析 >

本研究では、まず、監査担当パートナーの業種専門性について分析を行った。監査人の業種専門性については、これまでアメリカを中心に監査事務所レベルでの分析が主に行われてきたが、わが国では監査事務所の業種専門性についても研究成果の蓄積が十分にあるわけではない。そこで、監査担当パートナーレベルの業種専門性だけでなく、監査事務所レベルの業種専門性についても併せて分析を行った。当該分析によって、監査事務所レベルにおける業種専門性の影響と監査担当パートナーレベルでの影響を区別することが可能となる。

監査事務所の業種専門性とは、監査事務所が特定の業種において専門性を高め、他の監査事務所との差別化を図るといふ監査事務所の戦略的側面に焦点をあてている。先行研究においては、監査事務所が業種専門性によって費用面や提供するサービス面で他の事務所に比べて優位性を獲得し、これが監査の品質を高めているとする研究結果が報告されている。

また、業種専門性は各監査事務所の業種別市場占有率で測定されるため、監査市場の構造に関する議論とともに進展してきた背景がある。そこで、監査事務所の業種専門性に焦点をあてつつも監査市場における寡占化の影響も併せて検討する。これはわが国をはじめ多くの諸外国においても実質的に大手監査事務所による寡占化が進展しており、業種専門性というベネフィットよりも寡占化の進展による弊害の方が監査品質に及ぼす影響が強い可能性が予測されるからである。

本研究では、監査事務所の業種専門性について複数の指標を設定し分析を行った。分析の結果、先行研究とは異なり、各監査事務所の業種別市場占有率が高いほど、あるいは業種別市場占有率が高い特定の監査事務所による監査を受けている場合、監査の品質が低下する傾向にあることが判明した。国内の監査市場では、特定の業種において独占的な立場にあることから、監査の品質を低下させるような監査人とクライアント企業との関係が存在していることが推測される。また、各業種において大手事務所による寡占化が進んでいることから、健全な競争がなされず提供する監査業務の品質に関して差別化を行えていないことが分析結果に反映されていると考えられる。

次に、監査市場における競争状況が監査の品質に対して及ぼす影響を検証するために、ハーフィンダル指数（市場における集中度を測る指標）を利用して国内監査市場における競争状況の程度を測定し分析を行った。当該指数を用いた分析では、監査市場における競争が少ない程、監査の品質が低下する傾向にあることが明らかとなった。これは先行研究と異なる結果であり、先の業種専門性に関する分析結果をサポートするものである。全体的に事務所レベルのデータからは、国内監査市場では各業種において大手事務所による寡占化が進んでおり、監査の品質にネガティブな影響を及ぼしていることが明らかとなった。

次に、監査担当パートナーレベルでの業種専門性について分析を実施した。まず、事務所レベルの分析と同様に各業種における市場占有率を利用した指標を設定するとともに、業種専門性

を測定するための新たな指標を設定し分析を行った。前述したとおり、先行研究では業種専門性の指標として主に各業種における市場占有率を用いているが、当該指標を用いることの妥当性についてはこれまで十分に検討されてきたとはいえず、分析結果についても首尾一貫した結果が得られているわけではない (Audoussset-Coulier et al., 2016)。

また、近年、各国の監査規制当局から提言されている監査品質の指標に関する議論において、業種専門性に関する監査品質を代理する指標の一つとして監査業務に従事した経験年数や各業種における専門的知識の有無が重要視されている。そこで、本研究では PCAOB (2015) 等における提言に従い、各業種における市場占有率ではなく、監査担当パートナーの各業種における監査経験年数 (主に継続監査年数で測定) を利用し、業種における専門的知識・経験の有無を判定する。当該指標を利用することによって、先行研究とは異なる観点で業種専門性の有無を特定し、監査の品質への影響を検証することが可能となる。

分析の結果、市場占有率に基づき測定した業種専門性の指標については監査品質への影響を確認することはできなかったが、業種経験年数に基づき測定した専門性の指標については、業種専門性が高いほど監査業務の品質が高い傾向にあることを発見した。業種専門性の指標についてはその妥当性を多角的に検討する必要があるが、本研究では、これまで検証されてこなかった新たな指標を開発・検証した点で先行研究に資する貢献がある。

他にも、監査品質の指標に関連する特性として、パートナーの個人属性 (女性) や監査業務に関する作業負担の程度、クライアント・ポートフォリオについて測定し分析を行った。個人属性以外の指標については監査品質への影響を見出すことができず、先行研究とは異なる結果が確認された。先の業種専門性に関する分析結果と併せて、PCAOB (2015) 等における監査品質指標の議論に資する証拠を提示することができた。

パートナーに関する分析とともに、監査チームの構成に関する分析も実施した。監査チームメンバーの構成に関するデータについては、各企業の有価証券報告書から手作業で収集しなければならず、現時点では、限られた年度のデータしか収集できていないため包括的な分析を実施することができていないが、チームの規模やシニアスタッフと想定されるメンバーの構成比率が高い場合等、規模とともにスタッフの経験値や専門性が高いと想定される場合には、相対的に監査品質が高くなる傾向にあることが一部で観察された。

現時点ではまだパイロット・テストを実施している状態であるが、今後は監査責任者であるパートナーの特性と監査チームの構成に関する分析を統合し、両者が監査品質へ及ぼす影響を包括的に調査する予定である。

< 会計不正と監査担当パートナーの特性に関する分析 >

監査の品質が低かったことが事後的に判明する最たるケースである会計不正に関する事例を収集し、担当パートナーの特性との関係について調査を行った。調査を実施するにあたって、会計不正事例を取り上げた膨大な先行研究のレビューを行い、会計不正の予測モデルを構築するタイプの研究と会計不正事例の決定要因の一つとして監査事務所・パートナーの特性を取り上げたタイプの研究に整理し、会計不正事例との関連で取り上げるべきパートナーの特徴を特定した。

また、現在、会計不正事例関連のデータ・ベースの構築作業を進めるとともに、先に特定したパートナーの特徴と会計不正事例との関係についてパイロット・テストを実施しているところである。他にも、監査チームの構成と会計不正事例との関係についても予備的調査を行っているところであり、今後結果をとりまとめ学術雑誌に投稿する予定である。会計不正事例の発生件数は限られているため十分なサンプルサイズを確保することは困難であるが、パートナーの特性および監査チームの構成をふまえたうえで、会計不正事例との関係を検証したタイプの研究は国際的にも稀であり、新たな知見を得ることができると予想される。

【引用文献】

Sophie Audoussset-Coulier, Anne Jeny, Like Jiang; The Validity of Auditor Industry Specialization Measures. *AUDITING: A Journal of Practice & Theory* 1 February 2016; 35 (1): 139–161. <https://doi.org/10.2308/ajpt-51176>

Clive S. Lennox, Xi Wu; A Review of the Archival Literature on Audit Partners. *Accounting Horizons* 1 June 2018; 32 (2): 1–35. <https://doi.org/10.2308/acch-51942>

Public Company Accounting Oversight Board (PCAOB). 2015. *Concept Release: Audit Quality Indicators*, PCAOB Release No. 2015-005, July 1.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 笠井直樹	4. 巻 0
2. 論文標題 わが国における非財務情報の監査・保証に関する先行研究のレビュー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本会計研究学会特別委員会中間報告書	6. 最初と最後の頁 201-245
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笠井直樹	4. 巻 0
2. 論文標題 会計不正の予測と監査人の特徴	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本監査研究学会課題別研究部会最終報告書	6. 最初と最後の頁 65-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笠井直樹	4. 巻 No.287
2. 論文標題 監査人の業種特化と監査の品質に関する実証分析 監査事務所および監査担当パートナーのデータを用いた検証	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 滋賀大学経済学部Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 笠井直樹
2. 発表標題 わが国における非財務情報に対する監査・保証業務に関する先行研究のレビュー
3. 学会等名 関西監査研究学会2021年度第1回定例研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松本祥尚・異島須賀子・小澤康裕・笠井直樹・上妻京子・小松義明・高田知実・林隆敏・福川裕徳・堀古秀徳・町田祥弘・松尾慎太郎
2. 発表標題 「開示情報に対する保証の枠組みに関する研究（中間報告）」「第3部第1章 わが国における非財務情報の監査・保証に関する先行研究のレビュー」
3. 学会等名 日本会計研究学会第80回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 笠井直樹
2. 発表標題 監査リスクの高い監査対象企業への対応 Adelphia Communications Corporationのケース
3. 学会等名 関西監査研究学会2020年度第1回定例研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 笠井直樹
2. 発表標題 会計不正の予測と監査人の特徴
3. 学会等名 日本監査研究学会全国大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naoki Kasai
2. 発表標題 Audit Partner Characteristics and Audit Quality in Japan
3. 学会等名 American Accounting Association Annual Meeting 2019（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naoki Kasai
2. 発表標題 The Effects of Audit Partner Quality on Audit Outcomes: Evidence from Japan
3. 学会等名 International Conference on Business, Economics and Information Technology 2020 Sydney (web conference) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 N. Kasai
2. 発表標題 Foreign Ownership, Auditor Choice, and Earnings Management
3. 学会等名 International Conference on Business, Economics and Information Technology 2019 Singapore (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 瀧博, 井上直樹, 小俣光文, 笠井直樹, 小松義明, 坂上学, 高原利栄子, 中村映美, 藤岡英治, 堀古秀徳, 松尾慎太郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 同文館出版(株)	5. 総ページ数 278
3. 書名 テクノロジーの進化と監査	

1. 著者名 松本祥尚編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本公認会計士協会	5. 総ページ数 400
3. 書名 監査・証明業務の多様性に関する研究	

〔産業財産権〕

〔その他〕

滋賀大学 研究者情報総覧
https://researchers.shiga-u.ac.jp/html/100002459_ja.html

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------